

こんにちは日本共産党です

# 広陵民報

2014(平成26)年5・6月-028

発行：日本共産党広陵支部  
町会議員：八尾 春雄 0745-60-0972  
snkb30217@hera.eonet.ne.jp  
町会議員：山田みつよ 0745-55-7003  
my22@kcn.jp  
日本共産党広陵町議員団 HP  
http://koryo-jcp.jp/



## 五位堂駅北側エレベーターが運行開始。永年の住民運動実る！

去る4月25日近鉄五位堂駅北側のエレベーターの運用が開始されました。住民のみなさんが粘り強く要望され行政を動かしました。

駅構内には近鉄の方針でエレベーターが設置されて運行されていましたが、駅北側は香芝市の土地であり、香芝市からのアクションがなければ要求実現は困難な状況でした。幸いにして香芝市長と広陵町長の協議や助成金制度の活用などで設置が決まりめでたく運行開始となったものです。

広陵町では、行政との懇談を続ける自治体キヤラバの活動でも毎年取り上げられており、日本共産党議員団も実現のため要望活動を続けて来ました。(写真は喜びに沸く住民のみなさんと議員団)

### 3月議会報告

平成26年度予算は、一般・国保・介護・後期高齢者・上下水道・給食の予算案に反対し、その他は賛成しました

別名「予算議会」とも呼ばれる3月議会ですが、町長が消費税増税を前提にした住民負担を一気に増加させる予算国保税・下水道料金・小学校給食費・後期高齢者掛金等の値上げを組んでいるため9本のうち7本は反対しました。消費税8%への増税は、景気回復が進んでいない時には中止もありうる」と法律の附則に定めておきながら景気の実態を全く無視して強行されたものです。

### 中学校給食は重要段階に。自校直営方式実現に全力投球

議会は特別委員会を設置し、請願内容に基づく中学校給食の実施、学校給食法に基づき給食の実施を申し入れていきます。

日本共産党議員団は、既に5つの小学校で実施されている直営の自校調理方式が請願内容に合致することを指摘してその実現に努力していますが、他の議員からは給食の実施は「コスト問題」として、できるだけ安あがりの給食をとる主張もあり、町が請願の趣旨をしっかりと踏まえた提案を行うことが重要になっています。

また、中学校給食運営委員会が開催されていますが、自校方式やセンター方式の特徴を十分に比較検討し、センター方式ありきの偏った議論とならないように留意すべきです。

### 山田みつよ一般質問

質問一 太陽光発電の補助を！



〔質問〕 国の補助体制が26年度にて終了します。町として支援する姿勢があるの

ではないか？国が「エネルギー基本計画」で決定して原発を重要なベースロード電源と原発を位置づけることとしているのは原発事故の国民の不安と原発ゼロへの強い願いを踏みにじるもので、町として原発への姿勢が問われるものである。

〔答弁〕 自治体として裁量は極めて限定されるもの。安易に再稼働されるものではないとの認識を持っている。

住民に住居耐震補強を先に施工していたら、補強された家屋に太陽光パネルを設置していくことを進め補助も検討します。

〔質問二〕 子ども子育て新制度の来年度実施は無理ではないか

〔答弁〕 内閣府が消費税増税とともに進めようとしている子ども子育て新制度実施には1兆円の財源が必要だが7千億円しか手当てが出来ていない。残りの財源の捻出方法も決まっていない状態での実施は中止をして先送りなすべきではないか

〔答弁〕 7千億円が支援制度に対する財源として確保され、残りも国が確保に努力されるものであり準備を進めている。ニーズ調査の結果を子育て会議で報告をして事業計画について検討頂く。

### 日本共産党の対応

この子育て新制度の内容についてはまだ審議中のもも多くこのまま実施は混乱を招くと思います。共産党としてわかりやすいチラシ制作中です。5月末には保育所中心に配布予定です。

また、通行者から事故発生の危険を指摘されている県道河合大和高田線を安全な県道にするための質問をしました。町は大字からの要望部分に対応してあとの部分は抜本策がなく「安全対策のため県にできることから進めて頂くようお願いを続けてまいります」との答弁でした。

今井県議と連携し、いろいろな角度から検討して一日も早く安心安全な県道を目指して頑張ります。

### 八尾春雄一般質問

質問一 遊水機能の確保のためにもと努力を

〔質問〕高田川の沢大橋付近の堆積土砂の撤去を求めます。また、大型商業施設の建設、住宅開発による田んぼの減少、ため池の埋め立てなどで保水力の低下や洪水の危険もある。どのように対応しているのか。

〔町長〕沢大橋北側段差部分から里合橋南までの河床を下げるよう県が調査している。他の一級河川についても河川内の高木伐採を含め要望している。また開発に当たっては防災調整池の設置・学校校庭の雨水貯留浸透施設・ため池治水利用・水田貯留など、県下自治体と協議しながら進めている。

質問二 各学校に栄養教諭の配置の検討を

〔質問〕平成17年度より食育の推進のために栄養職員から栄養教諭の任用替えが進められている。担任教員や児童生徒に対する食育の推進を進めるためには、各学校単位の栄養指導「アレルギー対応、地産地消等の取り組みが重要で、各学校に栄養教諭の配置が必要ではないか。

〔教育長〕平成19年度から県内で栄養教諭に配置が開始され35名(内1名が広陵町)が配置されている。町内には栄養職員が他に1名配置され、いずれも県費で実施されている。日本栄養士会では「学校給食は食育の味方」として栄養教諭の役割を位置づけておられる。

その他、後期高齢者医療の現状、職員のリフレッシュに空き会議室の利用を、都計審の今後の審議について質問しました。



## 国会議員 今井光子

河合診療所友の会主催で大腸の病気に  
ついて、医療懇談会が中央公民館で行わ  
れ、土庫病院の稲次直樹医師がお話をし  
てくれました。

稲次医師は早期発見・早期治療の必要  
性を強調。大腸がんは今では簡単に内視  
鏡で切除できます。スライドで紹介して  
くれましたがかなりのものまで内視鏡で  
できるためおなかを切らなくてもいいと  
のことです。

がんにならないようにするには、塩分控  
えめ、低脂肪低蛋白でなく食事はきちん  
と取る。高カロリーは控えめに、高脂肪も  
控えめに、お酒は程ほどにやめよう  
ということです。最後のこれだけは覚えて  
といわれたのが「三チンやめて、カロチン  
とて、歩けあるけど、がん予防」納得！



## 日本共産党議員団が「 TPP交渉からの脱退を求める意見書 」の意見書を提案

① TPP交渉からの脱退を求める意見書  
新聞報道でも明らかのようにアメリカ  
との交渉はデッドロックに乗り上げ、これ  
以上進もうとすれば公約に違反して農  
産物重要5品目での関税撤廃に道を開  
くこととなります。

衆議院の農業水産委員会では、昨年5  
月、自民党・民主党・公明党が「重要5品  
目の関税撤廃がなされるのならTPPか  
らの脱退も検討する」を提案し決議して  
いることを指摘し、意見書の賛成を求め  
ました。保守系無所属議員が反対討論に  
立ち、民主党・公明党は討論に立たずダ  
ンマリを決め込みました。



### 特定秘密保護法の廃止を求める意見書

国民の知る権利を奪い、言論の自由を  
封殺する憲法違反の反動的な法律です。  
また、この法律を根拠に政府の勝手な判  
断で公益を理由に本人の了解なしに個  
人の情報が捜査機関に提供される可能性  
を指摘しました。

## ご存知ですか

(知) 得情報... 障害者控除  
所得税の確定申告において、障害者手  
帳などの交付を受けていなくても、介護  
保険の要介護認定を受けている人は、自  
治体から障害者控除の対象であるという  
認定書を受けることで障害者控除を適用  
することができます。(自治体によって対  
応にはつきがありますが、もしかした  
ら...と思われる方は日本共産党議員団  
まで一報ください！

憲法九条破壊・「戦争する国づくり」を目指す  
集団的自衛権行使容認をストップさせよう！  
特定秘密保護法はすみやかに廃止を！

## 安倍政権の「戦争する国づ くり」への暴走に批判高まる

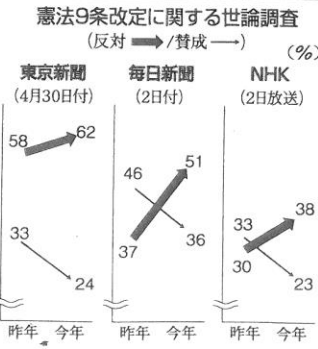
日本共産党の小池晃副委員長は、5月3  
日のNHK憲法記念日特集「9条と集団的  
自衛権」に出演し、各党代表者と議論し  
ました。

NHKの4月の世論調査では憲法9条に  
ついて「改正の必要がある」が23%、「必要  
ない」が38%となりました。(グラフ左)

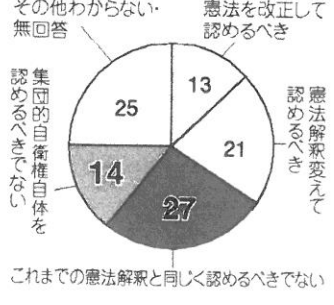
小池氏は「いろいろな世論調査を見ても  
憲法9条を変えざるべきでないという人が  
急速に増えている」と述べ、その理由とし  
て「秘密保護法や集団的自衛権など『戦  
争する国』に向かう安倍政権に多くの国  
民が危険性を感じているからだ」と指摘  
しました。

世論調査では、集団的自衛権の行使で  
も「反対」が「賛成」を上回りました。(グ  
ラフ右)「毎日」3日付の世論調査でも、憲  
法9条を「改正すべきではない」との回答  
が51%で前年比14ポイント増、「改正す  
べき」の36%を大きく上回りました。

### 反対が賛成上回る



### 集団的自衛権の行使は



## 増税の一方で 年金減、保険料増



4月から相次ぐ負担増...

項目	内容	増減率
年金	支給額 ▶ 0.7%引き下げ (4月分)	
	厚生年金保険料率 (9月分)	17.12% ▶ 17.474%
医療	70~74歳の医療費 自己負担 1割 ▶ 2割 (4月2日以降、70歳になる人)	
介護	40~64歳介護保険料率 (働かずに3月分)	1.55% ▶ 1.72%

「消費税増税は社会保障の財源のため」  
など社会保障の改善をあわせると10兆円  
の負担増です。

増税で経済も財政も悪くなるだけ  
財界・大企業には減税

増税決めたのは自・公・民「三党合意」  
消費税増税と社会保障切り下げを決めたのは自民・公明・民主の「三  
党合意」。「増税する前にやるべきことがある」と主張した勢力も、増税実施が  
近づくと安倍政権へすり寄り、増税中止の旗を降ろした責任も重大です。